

平成22年度 モニタリング結果報告書（平成21年度の実績のモニタリング）
「国際機関の活動へ参画・協力し、国際社会に貢献すること」について

平成22年8月

大臣官房国際課(麻田千穂子課長) [主担当]

職業能力開発局海外協力課(小澤真一課長)

[アジア太平洋地域技能就業能力計画（SKILLS-AP）関連]

1. 政策体系上の位置づけ

厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策中目標>施策小目標を設定して政策を実施しています。本施策は、施策中目標にあたり、政策の体系上の位置付けは次のとおりです。

【政策体系（図）】

基本目標 X 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	
施策大目標 分野	1 画 ・ 貢 献 国 際 社 会 へ の 参 画
	2 国 際 化 へ の 対 応
施策中目標	
1	国際機関の活動へ参画・協力し、国際社会に貢献すること
2	二国間等の国際協力を推進すること

【政策体系（文章）】

基本目標 X 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること

施策大目標 1 国際化社会への参画・貢献を行うこと

施策中目標 1 国際機関の活動へ参画・協力し、国際社会に貢献すること

（関連施策）

「二国間等の国際協力を推進すること」（基本目標 X-施策大目標 1-施策中目標 2）は、「国際社会への参画・貢献を行うこと」という点で、本施策と関連しています。

(予算書との関係)

- (項) 国際機関活動推進費：国際分担金等の支払に必要な経費（一部）
 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費（全部）
- (項) 国際協力費：国際協力の推進に必要な経費（一部）

2. 施策の概要

本施策は、次の施策小目標を柱に実施しています。主な事務事業等や設定している指標・目標値は別図（政策体系）を参照下さい。また、本施策の実現のために投入している資源は次のとおりです。

(施策小目標)

- (施策小目標1) 国際労働機関が行うディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）
 実現のための事業等に対して協力すること
- (施策小目標2) 世界保健機関等が行う技術協力事業に対して協力すること
- (施策小目標3) 経済協力開発機構が行う研究・分析事業に対して協力すること

(予算)

	H18	H19	H20	H21※評価対象年度	H22
予算額	1,666	1,708	1,828	2,026	1,572
(決算額)(百万円)	(1,663)	(1,704)	(1,679)	(2,021)	

3. モニタリング結果

関連する指標の動きや、あらかじめ設定した目標値の達成率等は以下のとおりでした。施策小目標ごとのモニタリング結果は、4. を参照下さい。

指標と目標値（達成水準／達成時期）						
アウトカム指標		H17	H18	H19	H20	H21
1	アジア太平洋地域技能就業能力計画（SKILLS-AP）のセミナー参加者が自分の所属機関等においてセミナーの成果を政策や事業等何らかの形で活用した割合 （80%/毎年度）	-	85%	100%	88%	集計中
達成率		-	106%	125%	110%	-
2	OECD 事業実施報告における厚生労働省が拠出した事業の質に対する各国評価平均 （中程度（medium）=3 以上/ 2 年に 1 回）	3.66	3.59	4.00	4.02	平成 23 年 実施予定
達成率		122%	120%	133%	134%	-
【調査名・資料出所、備考等】						
指標 1 について						
<ul style="list-style-type: none"> 資料出所：アジア太平洋地域技能就業能力計画（SKILLS-AP）ワークショップの参加者の所属機関（各国能力開発行政機関）による評価結果（ワークショップで得られた知識・スキルを新しい制度の導入、既存の制度の運営等に活用できたか） 平成 21 年度の数値を現在集計中であり、平成 22 年 1 1 月公表予定。 						
指標 2 について						
<ul style="list-style-type: none"> 資料出所：OECD 事業実施報告（PIR, Programme Implementation Reporting） OECD 加盟国が OECD の事業の「質」（Quality）を 1～5 の 5 段階で評価した調査報告。2 年おきに実施され、平成 21 年及び平成 22 年分は、平成 23 年実施予定。 OECD の事業年（暦年）と当省予算年度の関係：OECD の事業に対しては、その前年度の当省予算から拠出（OECD の平成 21 年（暦年）事業については、当省平成 20 年度予算から拠出）。 政策評価の対象事業：当省が拠出金を出している OECD の事業 						

アウトプット指標		H17	H18	H19	H20	H21
3	プロジェクト(国際労働機関が行うディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)実現のための各種事業)毎に設定されている計画目標(immediate objectives)の達成状況 (前プロジェクトと同程度/各プロジェクト終了時)	-	-	100%	100%	集計中
達成率		-	-	100%	100%	-
<p>【調査名・資料出所、備考等】</p> <p>指標3について</p> <ul style="list-style-type: none"> 資料出所：ILOの持つ専門的知識やノウハウを活用し、ニーズにあった協力を行うために日本が拠出しているプロジェクトについて、そのプロジェクト毎に設定される計画目標の達成状況を、国際労働機関アジア太平洋地域事務所（ILO・ROAP）の作成する報告書を基に、平成19年度プロジェクトから把握。 平成21年度の数値を現在集計中であり、平成23年度第1四半期に公表予定。 						
参考統計						
		H17	H18	H19	H20	H21
1	拠出金に関する技術協力事業のプロジェクト参加者数	15,392	863	975	1744	集計中
<p>【調査名・資料出所、備考等】</p> <p>参考統計1について</p> <p>資料出所；国際労働機関アジア太平洋地域事務所（ILO・ROAP）の作成する報告書を基に平成20年度事業の実施から把握することとしている。また平成21年度の数値は現在集計中であり、公表は平成23年度第1四半期を予定している。</p>						

4. モニタリング結果（施策小目標ごと）

施策小目標ごとのモニタリング結果は以下のとおりです。

(1) 施策小目標1「国際労働機関が行うディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）実現のための事業等に対して協力すること」関係

指標と目標値（達成水準／達成時期）						
アウトカム指標						
		H17	H18	H19	H20	H21
1	アジア太平洋地域技能就業能力計画（SKILLS-AP）のセミナー参加者が自分の所属機関等においてセミナーの成果を政策や事業等何らかの形で活用した割合 ※施策中目標の指標1と同じ (80%/毎年度)	-	85%	100%	88%	集計中
達成率		-	106%	125%	110%	-
【調査名・資料出所、備考等】						
<ul style="list-style-type: none"> 資料出所：アジア太平洋地域技能就業能力計画(SKILLS-AP) ワークショップの参加者の所属機関（各国能力開発行政機関）による評価結果（ワークショップで得られた知識・スキルを新しい制度の導入、既存の制度の運営等に活用できたか） 平成21年度の数値を現在集計中であり、平成22年11月公表予定。 						
アウトプット指標						
		H17	H18	H19	H20	H21
2	プロジェクト（国際労働機関が行うディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）実現のための各種事業）毎に設定されている計画目標（immediate objectives）の達成状況 ※施策中目標の指標3と同じ (前プロジェクトと同程度/各プロジェクト終了時)	-	-	100%	100%	集計中
達成率		-	-	100%	100%	-
【調査名・資料出所、備考等】						
指標2について						

- ・資料出所：ILO の持つ専門的知識やノウハウを活用し、ニーズにあった協力を行うために日本が拠出しているプロジェクトについて、そのプロジェクト毎に設定される計画目標の達成状況を、国際労働機関アジア太平洋地域事務所（ILO・ROAP）の作成する報告書を基に、平成 19 年度プロジェクトから把握。
- ・平成 21 年度の数値を現在集計中であり、平成 23 年度第 1 四半期に公表予定。

参考統計

		H17	H18	H19	H20	H21
1	拠出金に関する技術協力事業 のプロジェクト参加者数	15,392	863	975	1744	集計中

【調査名・資料出所、備考等】

参考統計 1 について

資料出所：国際労働機関アジア太平洋地域事務所（ILO・ROAP）の作成する報告書を基に平成 20 年度事業の実施から把握することとしている。また平成 21 年度の数値は現在集計中であり、公表は平成 23 年度第 1 四半期を予定している。

施策小目標2「世界保健機関等が行う技術協力事業に対して協力すること」関係

指標と目標値（達成水準／達成時期）						
アウトカム指標		H17	H18	H19	H20	H21
3	主な流行性疾患への備えと対応のために、国家準備計画と標準的作業手順が設置された国の数 (前年以上/毎年)	-	-	-	90 カ国	139 カ国
達成率		-	-	-	-	154%
4	国連合同エイズ計画（UNAIDS）による支援を受け、エイズ治療とケアサービスを拡大した国の数 (前年以上/毎年)	-	-	-	71 カ国	UNAIDS で集計中
達成率		-	-	-	-	-
【調査名・資料出所、備考等】						
指標3について						
<ul style="list-style-type: none"> 資料出所：WHOの2008-2009計画予算及び性能評価報告書（PROGRAMME BUDGET 2008-2009 PERFORMANCE ASSESSMENT REPORT）に基づく。 「国家準備計画」：主な流行性疾患（インフルエンザ、髄膜炎、黄熱病など）に備えるための国家的な準備計画 「標準的作業手順」：主な流行性疾患に対応するための標準的な作業手順 						
指標4について						
<ul style="list-style-type: none"> 資料出所：UNAIDSの2008-2009統合予算及び作業計画報告（2008-2009 UNIFIED BUDGET AND WORK PLAN REPORT, TECHNICAL SUPPLEMENT）に基づく。 平成22年度の数値は現在集計中である。 						

施策小目標3「経済協力開発機構が行う研究・分析事業に対して協力すること」関係

指標と目標値（達成水準／達成時期）						
アウトカム指標		H17	H18	H19	H20	H21
5	OECD 事業実施報告における厚生労働省が拠出した事業の質に対する各国評価平均 ※施策中目標の指標2と同じ (中程度 (medium) = 3 以上/ 2年に1回)	3.66	3.59	4.00	4.02	平成23年 実施予定
達成率		122%	120%	133%	134%	-
【調査名・資料出所、備考等】						
指標5について						
<ul style="list-style-type: none"> 資料出所：OECD 事業実施報告（PIR, Programme Implementation Reporting） OECD 加盟国が OECD の事業の「質」（Quality）を1～5の5段階で評価した調査報告。2年おきに実施され、平成21年及び平成22年分は、平成23年実施予定。 OECD の事業年（暦年）と当省予算年度の関係：OECD の事業に対しては、その前年度の当省予算から拠出（OECD の平成21年（暦年）事業については、当省平成20年度予算から拠出）。 政策評価の対象事業：当省が拠出金を出している OECD の事業 						

5. 主な事務事業等の評価

モニタリング対象施策に関連する主な事務事業等については、事業単位で評価を行っています。評価を実施した事業は次のとおりであり、各事業の詳細な評価は別表等を参照下さい。

施策小目標1「国際労働機関が行うディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）実現のための事業等に対して協力すること」関係

別表1-1 「アジア太平洋地域技能就業能力計画協力費」（事業評価シート）

別表1-2 「国際労働機関拠出金事業」（事業評価シート）

施策小目標2「世界保健機関等が行う技術協力事業に対して協力すること」関係

別表2-1 「世界保健機関等拠出金事業」（事業評価シート）

施策小目標3「経済協力開発機構が行う研究・分析事業に対して協力すること」関係

別表3-1 「経済協力開発機構拠出金事業」（事業評価シート）

6. 参考

本評価書中で引用した閣議決定、審議会の指摘、総務省による行政評価・監視に基づく勧告、会計検査院による指摘等や各種のデータは以下のサイトで確認できます。

サイト名について特に記載のないものは、厚生労働省ホームページです。

施策小目標2「世界保健機関等が行う技術協力事業に対して協力すること」関係

・指標3について http://www.who.int/about/resources_planning/PBPA-1.pdf の9頁目

・指標4について

http://data.unaids.org/pub/BaseDocument/2010/20100608_20082009ubwreport_crp_final_en.pdf

の15頁目

①施策目標番号	②責任課室(課室長名)	③施策大目標	④施策中目標及び施策小目標	⑤目標達成手法	⑥指標(アウトカム指標は網掛け)	⑦目標値(達成水準/達成時期)	⑧最新値(年度)【達成率】										
基本目標X 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること																	
X-1-1	大臣官房国際課(麻田千穂子課長)	X-1 国際社会への参画・貢献を行うこと	X-1-1 国際機関の活動へ参画・協力し、国際社会に貢献すること		＜施策中目標に係る指標＞												
					1	プロジェクト(国際労働機関が行うディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)実現のための各種事業)毎に設定されている計画目標(immediate objectives)の達成状況	前プロジェクトと同程度/各プロジェクト終了時	100% (平成20年度) 【100%】									
					2	アジア太平洋地域技能就業能力計画(SKILLS-AP)のセミナー参加者が自分の所属機関等においてセミナーの成果を政策や事業等何らかの形で活用した割合	80%/毎年度	88% (平成20年度) 【110%】									
			3	OECD事業実施報告における厚生労働省が拠出した事業の質に対する各国評価平均	中程度(medium)=3以上/2年に1回	4.02 (平成20年度) 【134%】											
			施策小目標1	国際労働機関が行うディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)実現のための事業等に対して協力すること	・拠出金事業による技術協力事業(世界保健機関との共同事業を含む) ・アジア太平洋地域技能就業能力計画(SKILLS-AP)に対する協力	＜施策小目標に係る指標＞											
					プロジェクト(国際労働機関が行うディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)実現のための各種事業)毎に設定されている計画目標(immediate objectives)の達成状況	前プロジェクトと同程度/各プロジェクト終了時	100% (平成20年度) 【100%】										
					アジア太平洋地域技能就業能力計画(SKILLS-AP)のセミナー参加者が自分の所属機関等においてセミナーの成果を政策や事業等何らかの形で活用した割合 ※施策中目標に係る指標2と同じ	80%/毎年度	88% (平成20年度) 【110%】										
			施策小目標2	世界保健機関等が行う技術協力事業に対して協力すること	・拠出金事業による技術協力事業 ・開発途上国におけるエイズ対策の推進	＜施策小目標に係る指標＞											
					主な流行性疾患への備えと対応のために、国家準備計画と標準的作業手順が設置された国の数	前年以上/毎年	139カ国 (平成21年度) 【154%】										
					国連共同エイズ計画(UNAIDS)による支援を受け、エイズ治療とケアサービスを拡大した国の数	前年以上/毎年	71カ国 (平成20年度)										
施策小目標3	経済協力開発機構が行う研究・分析事業に対して協力すること	・OECDの雇用労働社会分野の研究・分析への協力 ・OECDの医療分野の研究・分析への協力	＜施策小目標に係る指標＞														
		OECD事業実施報告における厚生労働省が拠出した事業の質に対する各国評価平均	中程度(medium)=3以上/2年に1回	4.02 (平成20年度) 【134%】													
評価予定表						備考											
<table border="1"> <tr> <td>19</td> <td>20</td> <td>21</td> <td>22</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>モニ</td> <td>実績</td> <td>モニ</td> <td>実績</td> </tr> </table>						19	20	21	22	23	実績	モニ	実績	モニ	実績		
19	20	21	22	23													
実績	モニ	実績	モニ	実績													

①施策目標番号	②責任課室(課室長名)	③施策大目標	④施策中目標及び施策小目標	⑤目標達成手法	⑥指標(アウトカム指標は網掛け)	⑦目標値(達成水準/達成時期)	⑧最新値(年度)【達成率】
基本目標X 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること							
X-1-2	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業: 大臣官房国際課国際協力室(武井貞治室長) 技能実習制度推進事業: 職業能力開発局海外協力課外国人研修推進室(福澤義行室長)	X-1 国際社会への参画・貢献を行うこと	X-1-2 二国間等の国際協力を推進すること		＜施策中目標に係る指標＞		
					1	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業参加者へのアンケート調査において「会合が有効だった」とする割合	前年と同程度/毎年度
			2	技能実習修了認定を受けた技能実習生の割合	90%以上/平成21年	88% (平成21年)【98%】	
			施策小目標1	開発途上国の人材養成事業等に対して協力すること	＜施策小目標に係る指標＞		
					ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業参加者へのアンケート調査において「会合が有効だった」とする割合 ※施策中目標に係る指標1と同じ	前年と同程度/毎年度	4.2/5点中【95%】(平成21年度)
			技能実習修了認定を受けた技能実習生の割合 ※施策中目標に係る指標2と同じ	90%以上/平成21年	88% (平成21年)【98%】		
評価予定表					備考		
			19	20	21	22	23
			モニ	実績	モニ	実績	モニ

政策評価体系上の位置付、通し番号		X-1-1-(1)						
事業評価シート								
予算事業名	アジア太平洋地域技能就業能力計画協力費	事業開始年度	昭和55年度					
担当部局・課室名 作成責任者	職業能力開発局海外協力課（海外協力課長 小澤 真一）							
根拠法令（具体的な条文（○条○項など）も記載）	厚生労働省設置法第4条第109号							
関係する通知、計画等								
予算体系	(項)国際機関活動推進費 (大事項)国際分担金等の支払に必要な経費 (目)政府開発援助国際労働機関等拠出金							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施							
	<input type="checkbox"/> 業務委託等（委託先等： _____）							
	<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： _____ 実施主体： _____）							
	<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： _____） ■その他（拠出金）							
支出先が 独法、公益法人等 の場合	役員総数 （官庁OB/役員数）	/	常勤役員数	/	非常勤役員数	/	監事等	/
	職員総数		内、官庁OB		役員報酬総額		官庁OB役員 報酬総額	
	積立金等の額		内訳		今後の 活用計画			
事業/ 制度概要	目的 （何のために）	アジア太平洋地域における職業訓練に関する専門的知識、経験、資材・施設等を相互に活用した職業訓練分野での技術協力を推進することによって、これら諸国の職業訓練及び技能の水準の向上、雇用の拡大ひいては経済・社会開発を促進する。						
	対象 （誰/何を対象に）	アジア太平洋地域の国際労働機関（ILO）加盟国						
	事業/制度内容 （手段、手法など）	ILOに対する任意拠出により、ILOの地域プログラムであるアジア太平洋地域技能就業能力計画（SKILLS-AP）として、職業訓練政策、職業訓練技法、職業訓練情報ネットワーク等の分野における調査・研究、セミナー・研修等の開催等の活動を実施する。 当面、以下の2点を重点としている。 ①各加盟国の国家技能開発戦略の構築を支援すること。 ②日本が先進例を示すことができ、各国からのリクエストの多い、企業内訓練、訓練ニーズに対応した職業訓練の実施をテーマとして取り上げること。						
コスト	平成22年度予算額		人件費					
	事業費	— 百万円	}	職員構成	概算人件費 （平均給与×従事 職員数）	従事職員数		
	人件費	— 百万円		担当正職員	千円	人		
	総計	9 百万円		臨時職員他	千円	人		
予算額推移等 （財源内訳/ 単位百万円）	年度	総額	地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額					
	H19(決算額)	12						
	H19(決算上の不用額)	0						
	H20(決算額)	11						
	H20(決算上の不用額)	0						
	H21(予算(補正込))	10						
	H21(決算見込)	10						
	H22予算	9						
平成22年度 予算 （補助金の場合は負担 割合等も）	拠出金 9,024千円							

政策評価体系上の位置付、通し番号		X-1-1-(1)			
事業評価シート					
予算事業名	アジア太平洋地域技能就業能力計画協力費	事業開始年度	昭和55年度		
担当部局・課室名 作成責任者	職業能力開発局海外協力課（海外協力課長 小澤 真一）				
事業/制度の 必要性	ILOは、「ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）」への就業を高めるための技能開発への取り組みについては、2004年の「人的資源の開発（教育、訓練及び生涯学習）に関する勧告（第195号）」を発するなど、最重点課題の1つとして取り組んでいる。 本拠出金は、ILOがアジア太平洋地域で各国と連携して様々なプログラムを実施するためのベースを構築するものであり、同地域の技能開発の活性化に不可欠なものとなっている。				
他省庁、自治体、民間 等における類似事業					
他省庁、自治体、民間 等との連携・役割分担					
アウト プット	【指標】	単位	H19年度実績	H20年度実績	H21年度実績
	活動実績				
	予算執行率	%	100	100	100
アウト カム	【指標】（達成水準／達成時期）	単位	H19年度実績 【達成率】	H20年度実績 【達成率】	H21年度実績 【達成率】
	達成目標 （指標、達成水準/ 達成時期）、 実績	%	100 【125】	88 【110】	集計中
事業/制度の 自己評価 （アウトカム指標の分 析。適宜アウトプット 指標に言及）	アジア太平洋地域の開発途上国における能力開発をとりまく状況を十分把握し、また能力開発分野の技術協力に関する専門性を有するILO/SKILLS-AP事務局が、域内各国の能力開発分野の課題をもとに設定した目標に特化して、必要な活動や技術協力を行うため効率的な協力が実施されていると評価できる。また、平成20年度においては、参加者による事業の成果に関する評価が88%となっており、効果があったと考えられる。 さらに、当該活動及び技術協力においては、能力開発分野に責任を有する政労使関係者が参画することにより、事業に必要な技術等に関する情報をより効率的に交換することができ、有効である。				
今後 の 方 向 性	見直しの方向性 （より効率的・効 果的な事業とする 観点から） （担当部局案）	ピーク時の平成2年から平成14年までは18万ドルあった拠出金予算額は年々減少を続け、平成21年度からは9万6千ドルとなっており、まとまった事業を実施するためには、これ以上の削減は困難である。			
	平成23年度予算の 方針（担当部局案）	（見直しの上） （見直しをせず）	廃止 増額 現状維持	現状維持	減額
比較参考値 （諸外国での類似事業 の例など）	移民労働者の技能に関する調査等を行うため、韓国政府から以下のように拠出がされている。 <韓国政府の拠出額（概算）> 2005年 US \$ 175,000 2006年 US \$ 205,000 ※ 韓国では、1年以上の長期事業が多い。 2007年 US \$ 193,000 ※ 2008年が少ないのは2007年と2008年の活動とが 2008年 US \$ 100,000 リンクしている為。 2009年 US \$ 120,000				
特記事項 （事業/制度の沿革、こ れまでの予算の削減に 向けた取組み、目標達 成のための関連事業等）	昭和54年の第1回APSDEP理事会において、日本がアジア太平洋各国に対して我が国の職業訓練ノウハウを提供するホストカントリーとなることが合意され、これを受けて、昭和55年以降、ILOから日本政府に対して拠出金要請等がなされたことを受け拠出金を拠出してきた。 また、昭和59年の第4回APSDEP理事会において、加盟各国は個別の分野の支援事業を分担実施する方針が打ち出され、これを踏まえ、昭和60年以降、ILOからの要請を受けて、国内において支援事業を実施してきたところである。				

政策評価体系上の位置付、通し番号		1-1-1-(2)						
事業評価シート								
予算事業名		国際労働機関拠出金事業		事業開始年度		昭和59年度		
担当部局・課室名 作成責任者		大臣官房国際課 (国際課長 麻田千穂子)						
根拠法令 (具体的な条文 (○条○項など) も記載)		ILO憲章第13条						
関係する通知、計画等								
予算体系		(項)国際機関活動推進費 (大事項)国際分担金等の支払いに必要な経費 (目)国際労働機関拠出金・政府開発援助国際労働機関等拠出金						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施						
		<input type="checkbox"/> 業務委託等 (委託先等:)						
		<input type="checkbox"/> 補助金 [直接・間接] (補助先: 実施主体:)						
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (拠出金)						
支出先が 独法、公益法人等 の場合	役員総数 (官庁OB/役員数)	/	常勤役員数	/	非常勤役員数	/	監事等	/
	職員総数		内、官庁OB		役員報酬総額		官庁OB役員 報酬総額	
	積立金等の額		内訳		今後の 活用計画			
事業/ 制度概要	目的 (何のために)	開発途上国、とりわけ東南アジア各国における雇用、労働問題の解決を助けディーセントワーク (働きがいのある人間らしい仕事) を実現するため、ILOに対する拠出金により、協力事業を行っている。						
	対象 (誰/何を対象に)	ILO (主にアジア地域)						
	事業/制度内容 (手段、手法など)	ILOに対する任意拠出により、ILOの持つ専門的知識やノウハウを活用し、主にアジア地域を対象として、対象国・対象地域のニーズにあった技術協力を実施する。 平成21年度の事業 ①ILO-WHO連携のもと実施するASEAN地域の健康確保対策事業 ②南アジアにおける若年者等雇用機会確保・安定化事業 ③ASEAN地域の移民労働対策事業 ④地球環境の問題に配慮した雇用戦略支援事業						
コスト	平成22年度予算額			人件費				
	事業費	- 百万円		}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事 職員数)	従事職員数	
	人件費	- 百万円			担当正職員	千円		人
総計	155 百万円		臨時職員他		千円		人	
予算額推移等 (財源内訳/ 単位百万円)	年度	総額		地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額				
	H19(決算額)	95						
	H19(決算上の不用額)	0						
	H20(決算額)	163						
	H20(決算上の不用額)	0						
	H21(予算(補正込))	154						
	H21(決算見込)	154						
	H22予算	155						
平成22年度 予算 (補助金の場合は負担 割合等も)	国際労働機関協力費 国際労働機関拠出金 : 132百万円 政府開発援助国際労働機関拠出金 : 23百万円							

政策評価体系上の位置付、通し番号		1-1-1-(2)				
事業評価シート						
予算事業名	国際労働機関拠出金事業	事業開始年度	昭和59年度			
担当部局・課室名 作成責任者	大臣官房国際課（国際課長 麻田千穂子）					
事業/制度の 必要性	<p>グローバル化が進展する中で、急速な技術革新、産業構造の変化に伴い、労働分野における諸問題の解決は、開発途上国の安定的・持続的な社会的・経済的発展の条件となっており、重要な課題である。</p> <p>特にアジア・太平洋地域の開発途上国においては、年々、我が国との社会的・経済的な関係が深化しており、技術協力を通じて、同地域の発展のために、労働環境の整備を推進することは、我が国の経済的発展にもつながるものであり、政策的にも重要である。</p> <p>こうした状況において、同地域の安定的・持続的な経済発展の基盤として、労働環境の整備を進めるために、ILOが持つ専門的知識やノウハウを活用し、主にアジア地域を対象として、対象国・対象地域のニーズにあった技術協力を実施する必要がある。</p>					
他省庁、自治体、民間 等における類似事業	外務省等により政府開発援助として国際機関への拠出金による技術協力事業が実施されているが、雇用労働分野については、ILOのみが事業を実施している。					
他省庁、自治体、民間 等との連携・役割分担	雇用・労働分野における国際機関を通じた技術協力は、当省のみで行っている。					
アウトプット	活動実績	【指標】	単位	H19年度実績	H20年度実績	H21年度実績
	プロジェクト（国際労働機関が行うディセセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）実現のための各種事業）毎に設定されている計画目標（immediate objectives）の達成状況（前プロジェクトと同程度/各プロジェクト終了時）			100%	100%	集計中
アウトプット	予算執行率		%	100%	100%	100%
アウトカム	達成目標 （指標、達成水準/ 達成時期）、 実績	【指標】（達成水準／達成時期）	単位	H19年度実績 【達成率】	H20年度実績 【達成率】	H21年度実績 【達成率】
事業/制度の 自己評価 （アウトカム指標の分析。適宜アウトプット 指標に言及）		日本が拠出しているプロジェクトについて、そのプロジェクト毎に設定される計画目標の達成状況について、国際労働機関アジア太平洋地域事務所（ILO・ROAP）の作成する報告書により、把握すると共に、実施状況をレビューするための年1回の協議を行っている。また、年2回、国内労使が参加する会合において、事業の実施状況を報告している。				
今後の 方向性	見直しの方向性 （より効率的・効果的な事業とする 観点から） （担当部局案）	年1回の年次協議において、アジア地域の援助ニーズを把握し、プロジェクト内容の見直しを適宜行っている。また、プロジェクトの実施期間（概ね3年間）終了時には、プロジェクト存続の必要性を検討し、所期の目的を達成した事業は打ち切っている。 東アジア共同体構想及び新成長戦略にも明記されたアジア地域における社会セーフティネットの構築支援に関し、新規事業を実施するため、平成23年度は予算の増額要求を行っている。				
	平成23年度予算の 方針（担当部局案）	（見直しの上） （見直しをせず）	廃止 増額 現状維持	現状維持	減額	
比較参考値 （諸外国での類似事業 の例など）		ILOに対する任意拠出金の各国順位においては、日本は17位である（07-08年計）。 （総額に占める割合は1.2%）				
特記事項 （事業/制度の沿革、これまでの予算の削減に向けた取組み、目標達成のための関連事業等）		1974年（昭和49年）に「婦人労働行政アジア地域会議」に拠出して以降、36年間にわたりアジア・太平洋諸国を対象として継続的に拠出しているところである。				

政策評価体系上の位置付、通し番号		X-1-1-(3)						
事業評価シート								
予算事業名		世界保健機関等拠出金事業			事業開始年度		昭和48年度	
担当部局・課室名 作成責任者		大臣官房国際課（国際課長 麻田千穂子）						
根拠法令（具体的な条文（○条○項など）も記載）		世界保健機関憲章第57条（WHO） 国際連合経済社会理事会決議1994/24第12条（UNAIDS）						
関係する通知、計画等								
予算体系		(項)国際機関活動推進費 (大事項)国際分担金等の支払いに必要な経費 (目)政府開発援助世界保健機関等拠出金						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施						
		<input type="checkbox"/> 業務委託等（委託先等： _____）						
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： _____ 実施主体： _____）						
		<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： _____） ■その他（拠出金）						
支出先が 独法、公益法人等 の場合	役員総数 (官庁OB/役員数)	/	常勤役員数	/	非常勤役員数	/	監事等	/
	職員総数		内、官庁OB		役員報酬総額		官庁OB役員報酬総額	
	積立金等の額		内訳		今後の活用計画			
事業/ 制度概要	目的 (何のために)	世界保健機関（WHO）及び国連合同エイズ計画（UNAIDS）。WHO等の国連10機関が参加する調整プログラムを通じ、感染症対策やエイズ対策などの国際保健分野における諸課題への取組を強化することを目的に、WHO及びUNAIDSに対する拠出を行うことにより、国際協力事業を推進する。						
	対象 (誰/何を対象に)	WHO及びUNAIDS						
	事業/制度内容 (手段、手法など)	・WHOを通じ、国際保健分野における諸課題への取組を強化し、「全ての人々が可能な最高の健康水準に到達すること」の実現に向け、感染症対策、医薬品・食品の安全対策、健康増進対策等の活動を推進する。 ・UNAIDSを通じ、各国際機関のエイズ対策の総合調整と評価、広報等の活動を推進する。						
コスト	平成22年度予算額			人件費				
	事業費	- 百万円		}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	- 百万円			担当正職員	- 千円	- 人	
	総計	1,366 百万円			臨時職員他	- 千円	- 人	
予算額推移等 (財源内訳/ 単位百万円)	年度	総額		地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額				
	H19(決算額)	1,549		-				
	H19(決算上の不用額)	0						
	H20(決算額)	1,459		-				
	H20(決算上の不用額)	141						
	H21(予算(補正込))	1,814		-				
	H21(決算見込)	1,814		-				
H22予算	1,366		-					
平成22年度 予算 (補助金の場合は負担割合等も)		(目) 政府開発援助世界保健機関等拠出金 (WHO) : 1,062,995,000円 (目) 政府開発援助世界保健機関等拠出金 (UNAIDS) : 303,163,000円						

政策評価体系上の位置付、通し番号		X-1-1-(3)			
事業評価シート					
予算事業名	世界保健機関等拠出金事業	事業開始年度	昭和48年度		
担当部局・課室名 作成責任者	大臣官房国際課（国際課長 麻田千穂子）				
事業/制度の 必要性	<p>・WHO: 我が国が国際的な影響力を保ちつつ、我が国の国益に関係する分野(感染症対策分野)や内政への直接的な影響が想定される分野(食品安全・医療安全分野)を中心に、国際保健分野における諸課題への取り組みを強化することを目的に実施するものであり、WHOへの拠出事業は必要である</p> <p>・UNAIDS: 近年、日本におけるHIVの新規患者は増加傾向にあり、特に2008年は1,126人の感染が報告され過去最高となった。国内におけるエイズの広がりを防止するためには、UNAIDSが毎年報告している疫学情報などを戦略的に利用することや、UNAIDSが提供している諸外国の教訓を踏まえた政策立案の情報を利用することが必要である。また、我が国はアジア・太平洋地域における主要国であり、各国からの支援要請に応えられるだけでなく、我が国の支援による本事業の成果は、全世界に還元される。このように国内施策への反映に加え、国際保健の向上に資することにより、国際社会における日本のプレゼンスを示すという観点からも、UNAIDSへの拠出事業は必要である。</p>				
他省庁、自治体、民間 等における類似事業					
他省庁、自治体、民間 等との連携・役割分担					
アウトプット	【指標】	単位	H19年度実績	H20年度実績	H21年度実績
	活動実績				
	予算執行率	%	100%	91%	100%
アウトカム	【指標】（達成水準／達成時期）	単位	H19年度実績 【達成率】	H20年度実績 【達成率】	H21年度実績 【達成率】
	主な流行性疾患への備えと対応のために、国家準備計画と標準的作業手順が設置された国の数	国家	—	90カ国 —	139カ国 154%
	国連合同エイズ計画（UNAIDS）による支援を受け、エイズ治療とケアサービスを拡大した国の数	国家	—	71カ国 —	UNAIDSで 集計中
事業/制度の 自己評価 （アウトカム指標の分析。 適宜アウトプット指標に言及）	<p>・WHO: 主な流行性疾患への備えと対応のために国家準備計画と標準的作業手順が設置された国の増加率は154%となっており、WHO拠出金事業は有効な役割を果たしていると考えられる。</p> <p>・UNAIDSによる支援を受けエイズ治療とケアサービスを拡大した国の数について、平成21年度の数値はUNAIDSにおいて現在集計中である。</p>				
今後の 方向性	見直しの方向性 （より効率的・効果的な事業とする 観点から） （担当部局案）	我が国が拠出することで実施中の事業について積極的に検証・確認を行う。			
	平成23年度予算の 方針(担当部局案)	(見直しの上) (見直しをせず)	廃止 増額 現状維持	現状維持	減額
比較参考値 （諸外国での類似事業 の例など）	<p>・WHO: 2008-2009年における加盟国等からの拠出金の計は27億4502万米ドルであるが、我が国の拠出額は2452万米ドルで、国別では第13位(0.9%)である。</p> <p>・UNAIDS: 2009年における加盟国等からの拠出金の計は2億4388万米ドルであるが、うち我が国の拠出額は260万米ドルで、国別では第15位(1%)である。</p>				
特記事項 （事業/制度の沿革、これまでの 予算の削減に向けた取り組み、目標 達成のための関連事業等）	<p>・WHO: 我が国は予め拠出金事業の実施の妥当性と効果性を十分に聴取・議論したうえで妥当性と効果性の認められる事業について拠出している。</p> <p>・UNAIDS: 国連決議に基づく拠出であって分担金的性格。UNAIDSへの拠出=エイズ対策事業である。</p>				

政策評価体系上の位置付、通し番号		X-1-1-(4)						
事業評価シート								
予算事業名		経済協力開発機構拠出金事業			事業開始年度		平成3年度	
担当部局・課室名 作成責任者		大臣官房国際課 (国際課長 麻田 千穂子)						
根拠法令(具体的な条文(○条○項など)も記載)		OECD予算規則第20条第1項						
関係する通知、計画等		-						
予算体系		(項) 国際機関活動推進費 (大事項) 国際分担金等の支払に必要な経費 (目) 経済協力開発機構等拠出金						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施						
		<input type="checkbox"/> 業務委託等(委託先等:)						
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕(補助先: 実施主体:)						
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) ■その他(拠出金)						
支出先が 独法、公益法人等 の場合	役員総数 (官庁OB/役員数)	常勤役員数	/	非常勤役員数	/	監事等	/	
	職員総数	内、官庁OB		役員報酬総額		官庁OB役員 報酬総額		
	積立金等の額	内訳		今後の 活用計画				
事業/ 制度概要	目的 (何のために)	経済協力開発機構(以下OECD)による、世界経済の主要国の雇用労働・社会問題・保健医療分野の様々な課題に関する多角的・総合的な研究・分析を通じて、我が国の雇用労働・社会保障政策等の改善を図る。						
	対象 (誰/何を対象に)	OECD						
	事業/制度内容 (手段、手法など)	我が国の雇用労働・社会保障政策等の改善を図るため、OECDに拠出することによりOECDの行っている雇用労働・社会問題・保健医療分野の多角的・総合的な研究・分析を推進する。						
コスト	平成22年度予算額		人件費					
	事業費	- 百万円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事 職員数)	従事職員数		
	人件費	- 百万円		担当正職員	- 千円	-	人	
	総計	37 百万円		臨時職員他	- 千円	-	人	
予算額推移等 (財源内訳/ 単位百万円)	年度	総額	地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額					
	H19(決算額)	44	-					
	H19(決算上の不用額)	0						
	H20(決算額)	40	-					
	H20(決算上の不用額)	6						
	H21(予算(補正込))	40	-					
	H21(決算見込)	40	-					
	H22予算	37	-					
平成22年度 予算 (補助金の場合は負担 割合等も)	経済協力開発機構拠出金 37,160,000円							

政策評価体系上の位置付、通し番号		X-1-1-(4)				
事業評価シート						
予算事業名		経済協力開発機構拠出金事業		事業開始年度	平成3年度	
担当部局・課室名 作成責任者		大臣官房国際課 (国際課長 麻田 千穂子)				
事業/制度の 必要性		OECDの事業成果については、先進国の制度に関する国際比較情報として各種審議会等の基礎資料として活用されており、今後の我が国の諸政策の立案にとって有用な情報を提供するものとして必要である。				
他省庁、自治体、民間 等における類似事業						
他省庁、自治体、民間 等との連携・役割分担						
アウトプット	活動実績	【指標】	単位	H19年度実績	H20年度実績	H21年度実績
	予算執行率		%	100	87.2	100
アウトカム	達成目標 (指標、達成水準/ 達成時期)、 実績	【指標】 (達成水準/達成時期)	単位	H19年度実績 【達成率】	H20年度実績 【達成率】	H21年度実績 【達成率】
		OECD事業実施報告における厚生労働省が 拠出した事業の質に対する各国評価平均 (中程度 (medium) =3以上/2年に1回)	-	4.00 【133%】	4.02 【134%】	平成23年 実施予定
事業/制度の 自己評価 (アウトカム指標の分 析。適宜アウトプット 指標に言及)		OECD事業実施報告は、各国が、国際的に重要で、効果的に行われている事業を高く評価するものである。評価は、5段階のうち中間値3 (medium) 以上の評価を得ることが一つの基準になると考えられるが、平成20年において当省が拠出金を出しているOECDの事業の全てで、評価は3以上となっており、効果的・効率的に参画・協力しているものと考えられる。				
今後の 方向性	見直しの方向性 (より効率的・効 果的な事業とする 観点から) (担当部局案)	各事業について関係委員会等に出席し、積極的に意見を述べ、事業の検証・確認に努めているが、さらに、分野別に約5年に一度開催される大臣会合 (2010年10月: 保健大臣会合、2011年5月: 社会保障大臣会合を予定) の機会には、事業の大きな方向性が決定されることから、より積極的な働きかけを行っていく。				
	平成23年度予算の 方針 (担当部局案)	(見直しの上) (見直しをせず)	廃止 増額 現状維持	現状維持	減額	
比較参考値 (諸外国での類似事業 の例など)						
特記事項 (事業/制度の沿革、こ れまでの予算の削減、こ れまでの取組み、目標達 成のための関連事業等)		予め拠出する事業の内容を議論し、当省の施策に対して有用性の認められる事業についてのみ拠出している。				